

米国連邦裁判所による承認決定

破産管財人は、米国連邦倒産法 15 章に基づき、米国テキサス州北部地区連邦破産裁判所に対し、日本における破産手続の承認等を申し立てておりましたが、2014年6月18日（米国中部時間）、当該裁判所において、日本における破産手続を外国主手続として承認する等の決定がなされました。詳細は下記をご参照ください。

Order Recognizing Foreign Main Proceeding and Granting Related Relief by U.S. Bankruptcy Court

On June 18, 2014(central time), the U.S. Bankruptcy Court for the Northern District of Texas entered the order recognizing the bankruptcy procedure under Japanese Bankruptcy Act as the foreign main proceeding and granting related relief.
For detailed information, please see the following.

[和 訳]

以下は、裁判所の決定であり、記載のとおり効力を有する。

署名日:2014年6月18日

[米国破産裁判官の署名]

テキサス州北部地区 (ダラス支部)
連邦破産裁判所

株式会社 MTGOX (別称 MtGox KK)
外国破産手続における債務者

Chapter 15
事件番号第 14-31229-sgj-15

外国主手続を承認し、関連する救済を許可する命令

上記債務者 (以下「本債務者」という。) の破産管財人及び外国管財人としての小林信明 (以下「本申立人」という。) により、合衆国法典第 11 編 (以下「破産法」という。) 第 1517 条に基づく「外国主手続」として、東京地方裁判所民事 20 部において現在係属中の日本国破産法に基づく本債務者の破産手続 (以下「日本破産手続」という。) の承認及び破産法 Chapter 15 に基づいた関連する救済を求めて提出された、承認及び Chapter 15 による救済を求める 修正承認済承認申立 [訴訟記録番号 126] (以下「修正承認申立」という。) ¹ に基づき、さらに、修正承認申立に係る聴聞、修正承認申立に対する本裁判所の検討及び判断、承認及び Chapter 15 による救済を求める修正承認済承認申立を裏付ける小林信明氏による陳述書 [訴訟記録番号 127]、並びに 承認及び Chapter 15 による救済を求める修正承認申立を裏付ける法律に関するメモランダム [訴訟記録番号 128] に基づき、

ここに、以下のとおり、認定され、判断される。²

A. 本裁判所は、合衆国法典第 28 巻第 157 条及び第 1334 条に基づき、本案件に関す

¹ 本命令において特に定義されていない大文字の用語は、「修正承認申立」において記載されたものと同様の意味を有するものとする。

² 本命令及び修正承認申立に関する聴聞記録に記載された認定及び結論は、連邦破産手続規則 (以下「破産規則」という。) 第 7052 条及び第 9014 条により本命令において適用された連邦民事訴訟規則第 52 条に基づく本裁判所による事実認定及び法律判断を構成する。本命令中の事実認定が事実認定を構成する範囲において、かかる事実認定は本命令において事実認定として認められる。また、本命令における法律判断が事実認定を構成する範囲において、かかる法律判断は事実認定として認められる。

る管轄権を有していること。

- B. 修正承認申立及び当該申立において請求された救済に対する審理は、合衆国法典第 28 卷第 157 条 (b) (2) (P) に基づく中核的手続であること。
- C. *Greene 原告団及び株式会社 MTGOX の外国管財人間の共同合意及び命令*[訴訟記録番号 149] (以下「Greene 合意」という。)並びに*株式会社 MTGOX の外国管財人及び CoinLab, Inc. 間の共同合意及び命令*[訴訟記録番号 147] (以下「CoinLab 合意」という。)に従い、修正承認申立において請求された救済についてのみ、法廷地として、本裁判所は、合衆国法典第 28 卷第 1410 条に基づき適正であること。
- D. 2014 年 5 月 22 日付で発せられた、承認のための聴聞に関する修正通知手続に対し承認を許可する命令[訴訟記録番号 124]に基づき、修正承認申立の提出及び修正認定申立に関する聴聞に関して、本申立人により、有効、十分、適切な、かつ適時の通知が発せられていること。
- E. 却下、取下げ、若しくはその他の方法により解決されていない異議申立又はその他の答弁書の提出がないこと。
- F. 本申立人は、破産法第 1515 条の要件を充足していること。
- G. 本申立人は、破産規則第 1007 条 (a) (4)の要件を充足していること。
- H. 本申立人は、破産法第 101 条 (41) に基づく「者」であり、本債務者の、破産法第 101 条 (24) において定義された「外国管財人」であること。
- I. 日本破産手続は、破産法第 101 条 (23) において定義された「外国破産手続」であること。
- J. 日本破産手続は、破産法第 1517 条 (b) (1) において言及された本債務者の「主たる利益の中心」が所在する日本において係属中であり、よって、日本破産手続は破産法第 1502 条 (4) において定義された「外国主手続」であって、破産法第 1517 条 (b) (1) に基づく外国主手続として承認されるものであること。
- K. 本申立人は、破産法第 1520 条、第 1521 条 (a) (4) 及び第 1521 条 (a) (5) に基づき定められた全ての救済を(例外なく)受ける権利を有すること。

上記の事実認定に基づき、十分な審理の後、現れたその理由に基づき、ここに、以下のとおり命じられる。

1. 修正承認申立が、承認されること。

2. 日本破産手続は、破産法第 1517 条 (a) 及び第 1517 条 (b) (1) に基づく外国主手続として承認され、破産法第 1520 条において定められた承認についての全ての効力が適用されること。
3. 本申立人は、本債務者の外国管財人であり、外国管財人と認められること。
4. 本申立人は、破産法第 1521 (a) (4) 及び第 1521 条 (a) (5) に基づき定められた全ての保護及び権利を受ける権利を有しており、よって、本申立人は、
 - a. 本債務者の資産、活動、権利、義務又は債務に関して、証人を尋問し、証拠を取り、又は情報を交付する権利及び権限を有しており、かつ
 - b. 米国の土地管轄内における本債務者の全ての資産の管理及び換価を委ねられている。
5. 本申立人は、本命令に基づき許可された救済を実行するために必要な全ての措置を講じる権限を付与されている。
6. CoinLab 合意に従い、
 - a. 本命令の発令前に CoinLab, Inc. (以下「CoinLab」という。) が有している一切の請求、権利及び抗弁 (破産法に基づくか否かを問わない。)、又はステイタス・カンファレンスに係る陳述書 (以下「ステイタス・カンファレンス陳述書」という。) において別途主張された一切の請求、権利及び抗弁は、本命令の条件に従って、本命令の発令後に、完全に留保される。(以下に記載される CoinLab の権利又は抗弁を含むが、これらに限定されない。)
 - i. CoinLab の主張する請求、知的財産のライセンス、権利又は抗弁が付着しないとされる本債務者の資産の売却、又は、かかる資産の、若しくはこれに関連する清算に反対する権利又は抗弁。

- ii. 日本破産手続又は本 Chapter 15 事件において CoinLab の主張する請求、権利又は抗弁を防御するために CoinLab が必要とみなす措置を、適用ある法律に従って、又は本債務者及び外国管財人以外の者若しくは法人に対して講じる権利又は抗弁。
 - iii. 別の当事者が法廷地移送の申立てを提出した場合、又は別の当事者から裁判所に対して、若しくは裁判所自らの申立てにより、法廷地に対する異議申立がなされた場合、CoinLab が望ましくかつ適切と考える法廷地へ、本 Chapter 15 事件の法廷地を移送するよう求める申立てを提出する権利又は抗弁。(但し、その他の場合に、CoinLab は、本 Chapter 15 事件の法廷地に対する異議申立を行わない。)
- b. 本命令に規定された権利及び抗弁の留保により、将来、争点となっている問題を本裁判所が審理する時期が訪れた場合において、CoinLab が、かかる権利又は抗弁を主張する能力を損なわれることはない。但し、本命令のいずれの事項も、本命令の発令前に、CoinLab が有していなかった権利、請求又は抗弁を CoinLab に対して認めるものと解してはならない。
- c. 上記第(a)項及び第(b)項の反対趣旨の規定にかかわらず、(CoinLab が権利及び抗弁を留保する旨の合意をすることによって、ステイタス・カンファレンス陳述書に提起された問題、又は CoinLab 合意に依拠して本裁判所において提示されていない問題に関して、CoinLab に制限又は悪影響を及ぼしていないということを除き) 本命令のいずれの事項も、以下に該当せず、また該当するものとはみなされない。(i) (a) 日本破産手続を破産法又はその他の適用ある法律に基づく外国主手続とする承認の効力、(b) 当該手続の承認による外国管財人の権利、又は (c) 本命令に基づき許可されるその他の救済を (i) 修正するもの若しくはこれらに損害を与えるもの、又は (ii) 外国管財人若しくは CoinLab の権利、請求若しくは抗弁を放棄するもの (x) 本 Chapter 15 事件、日本破産手続その他において、外国管財人がその後に救済を求める権利、又は CoinLab がその後に求めた救済につき争い、異議申立を行う権利、又は (y) 本 Chapter 15 事件、日本破産手続、若しくはその他において、CoinLab がこれらの事項に対応する権利、又はその他外国管財人がその後に求める救済について争い、異議申立を行う権利を含むが、これらに限定されない。)

7. 本命令は、Greene 合意に服するものとし、Greene 合意に定める権利は全て有効で

ある。

8. 本裁判所は、(i) 本命令の実施、修正又は変更、(ii) 追加の救済を求める要請、(iii) 本 Chapter 15 事件における対審手続、及び (iv) ここに示された理由により、適切に開始され、本裁判所の管轄においてなされた本命令の条件からの救済を求めた法人による要請に関して、管轄権を有するものとする。

以 上



U.S. BANKRUPTCY COURT
NORTHERN DISTRICT OF TEXAS

ENTERED

TAWANA C. MARSHALL, CLERK

THE DATE OF ENTRY IS
ON THE COURT'S DOCKET

The following constitutes the ruling of the court and has the force and effect therein described.

Signed June 18, 2014


United States Bankruptcy Judge

IN THE UNITED STATES BANKRUPTCY COURT
FOR THE NORTHERN DISTRICT OF TEXAS
DALLAS DIVISION

In re:

MtGox Co., Ltd. (a/k/a MtGox KK),

Debtor in a Foreign Proceeding.

Chapter 15

Case No. 14-31229-sgj-15

**ORDER RECOGNIZING FOREIGN MAIN PROCEEDING
AND GRANTING RELATED RELIEF**

Upon the *Amended Verified Petition for Recognition and Chapter 15 Relief* (the "Amended Recognition Petition")¹ [Docket No. 126] filed by Nobuaki Kobayashi (the "Petitioner"), in his capacity as the bankruptcy trustee and foreign representative of the above-captioned debtor (the "Debtor"), seeking recognition of the bankruptcy procedure of the Debtor under Japan's Bankruptcy Act currently pending before the Tokyo District Court, Twentieth Civil Division (the "Japan Proceeding"), as a "foreign main proceeding" pursuant to section

¹ Capitalized terms referred to but not otherwise defined herein shall have the meanings ascribed to them in the Amended Recognition Petition.

1517 of title 11 of the United States Code (the “Bankruptcy Code”) and related relief under Chapter 15 of the Bankruptcy Code; and upon the hearing on the Amended Recognition Petition and this Court’s review and consideration of the Amended Recognition Petition, the *Declaration of Nobuaki Kobayashi in Support of the Amended Verified Petition for Recognition and Chapter 15 Relief* [Docket No. 127], and the *Memorandum of Law in Support of Amended Petition for Recognition and Chapter 15 Relief* [Docket No. 128];

IT IS HEREBY FOUND AND DETERMINED THAT:²

A. This Court has jurisdiction over this matter pursuant to 28 U.S.C. §§ 157 and 1334.

B. The consideration of the Amended Recognition Petition and the relief requested therein is a core proceeding under 28 U.S.C. § 157(b)(2)(P).

C. For purposes of the relief sought in the Amended Recognition Petition only, venue is proper before this Court pursuant to 28 U.S.C. § 1410, subject to the *Joint Stipulation and Order Between the Greene Plaintiffs and the Foreign Representative of MtGox Co., Ltd.* [Docket No. 149] (the “Greene Stipulation”) and the *Joint Stipulation and Order Between the Foreign Representative of MtGox Co., Ltd. and CoinLab, Inc.* [Docket No. 147] (the “CoinLab Stipulation”).

D. Good, sufficient, appropriate and timely notice of the filing of the Amended Recognition Petition and the hearing on the Amended Recognition Petition has been given by the

² The findings and conclusions set forth herein and in the record of the hearing on the Amended Recognition Petition constitute this Court’s findings of facts and conclusions of law pursuant to Rule 52 of the Federal Rules of Civil Procedure, as made applicable herein by Rules 7052 and 9014 of the Federal Rules of Bankruptcy Procedure (the “Bankruptcy Rules”). To the extent any of the findings of fact herein constitute findings of fact, they are adopted here as such. To the extent any of the conclusions of law herein constitute findings of fact, they are adopted as such.

Petitioner, pursuant to the *Order Granting Approval of Amended Notice Procedures with Respect to Recognition Hearing*, entered on May 22, 2014 [Docket No. 124].

E. No objections or other responses were filed that have not been overruled, withdrawn, or otherwise resolved.

F. The Petitioner has satisfied the requirements of section 1515 of the Bankruptcy Code.

G. The Petitioner has satisfied the requirements of Bankruptcy Rule 1007(a)(4).

H. The Petitioner is a “person” pursuant to section 101(41) of the Bankruptcy Code and is the “foreign representative” of the Debtor as such term is defined in section 101(24) of the Bankruptcy Code.

I. The Japan Proceeding is a “foreign proceeding” as such term is defined in section 101(23) of the Bankruptcy Code.

J. The Japan Proceeding is pending in Japan, where the Debtor’s “center of main interests,” as referred to in section 1517(b)(1) of the Bankruptcy Code, is located and, accordingly, the Japan Proceeding is a “foreign main proceeding” as such term is defined in section 1502(4) of the Bankruptcy Code, and is entitled to recognition as a foreign main proceeding pursuant to section 1517(b)(1) of the Bankruptcy Code.

K. The Petitioner is entitled to all the relief provided pursuant to sections 1520, 1521(a)(4) and 1521(a)(5) of the Bankruptcy Code without limitation.

BASED ON THE FOREGOING FINDINGS OF FACT AND AFTER DUE DELIBERATION AND SUFFICIENT CAUSE APPEARING THEREFOR, IT IS HEREBY ORDERED THAT:

1. The Amended Recognition Petition is **GRANTED**.

2. The Japan Proceeding is recognized as a foreign main proceeding pursuant to sections 1517(a) and 1517(b)(1) of the Bankruptcy Code, and all of the effects of recognition as set forth in section 1520 of the Bankruptcy Code shall apply.

3. The Petitioner is and shall be recognized as the foreign representative of the Debtor.

4. The Petitioner is entitled to the full protections and rights enumerated under sections 1521(a)(4) and 1521(a)(5) of the Bankruptcy Code, and accordingly, the Petitioner:

- a. has the right and power to examine witnesses, take evidence or deliver information concerning the Debtor's assets, affairs, rights, obligations, or liabilities; and
- b. is entrusted with the administration and realization of all of the Debtor's assets within the territorial jurisdiction of the United States.

5. The Petitioner is authorized to take all actions necessary to effectuate the relief granted pursuant to this Order.

6. Pursuant to the CoinLab Stipulation:

- a. Any and all claims, rights and defenses that CoinLab, Inc. ("CoinLab") possesses prior to entry of this Order, whether under the Bankruptcy Code, or as otherwise asserted in its status conference statement (the "Status Conference Statement") [Docket No. 129], are fully reserved after entry of this Order in accordance with the terms of this Order, including but not limited to CoinLab's right or defense to:
 - i. oppose any sales of assets or settlements of or involving assets of the Debtor that purport to be free and clear of CoinLab's asserted claims, intellectual property licenses, rights or defenses;

- ii. take any action CoinLab deems appropriate to defend any of its asserted claims, rights or defenses in the Japan Proceeding or in this Chapter 15 case in accordance with applicable law or against any person or entity besides the Debtor and the Foreign Representative; and
 - iii. file a motion seeking to transfer venue of this Chapter 15 case to a venue that CoinLab believes is preferable or appropriate, in the event that another party files such a motion or if a challenge to venue is brought before the Court by another party or on the Court's own motion (but CoinLab shall not otherwise raise a challenge to venue in this Chapter 15 case).
- b. The reservation of rights and defenses as set forth herein shall not prejudice CoinLab's ability to assert such rights or defenses in the future if such disputed issues become ripe for consideration by this Court, provided that nothing in this Order shall be construed as granting CoinLab any rights, claims or defenses that it did not possess prior to entry of this Order.
- c. Notwithstanding anything to the contrary set forth in subparagraphs (a) and (b) above, except that CoinLab shall suffer no prejudice or adverse effect from its agreement to reserve rights and defenses with respect to issues either raised in the Status Conference Statement or not presently before the Court in reliance on the CoinLab Stipulation, nothing herein shall be, nor shall be deemed to be, (i) a modification or impairment in any respect of (a) the effects of recognition of the Japan Proceeding as a foreign main proceeding under the Bankruptcy Code or other applicable law, (b) the rights of the Foreign Representative upon such

recognition, or (c) the other relief granted pursuant to this Order, or (ii) a waiver of any rights, claims or defenses of the Foreign Representative or CoinLab, including, without limitation, (x) the Foreign Representative's right to subsequently seek any relief, or dispute and oppose any relief subsequently sought by CoinLab, in this Chapter 15 case, in the Japan Proceeding or otherwise, or (y) CoinLab's right to respond thereto or otherwise to dispute and oppose any relief subsequently sought by the Foreign Representative in this Chapter 15 case, in the Japan Proceeding or otherwise.

7. This Order is subject to the Greene Stipulation and all rights reserved in the Greene Stipulation remain in full force and effect.

8. This Court shall retain jurisdiction with respect to: (i) the enforcement, amendment or modification of this Order; (ii) any requests for additional relief; (iii) any adversary proceeding in and through this Chapter 15 case; and (iv) any request by an entity for relief from the provisions of this Order, for cause shown, that is properly commenced and within the jurisdiction of this Court.

END OF ORDER

Prepared and Submitted by:

GARDERE WYNNE SEWELL LLP

/s/ Marcus A. Helt

Marcus A. Helt (TX 24052187)
Thomas Scannell (TX 24070559)
Gardere Wynne Sewell LLP
1601 Elm Street, Suite 3000
Dallas, Texas 75201-4761
Telephone: (214) 999-3000
Facsimile: (214) 999-4667
Email: mhelt@gardere.com
Email: tscannell@gardere.com

- and -

BROWN RUDNICK LLP

David J. Molton (*admitted pro hac vice*)
Daniel J. Saval (*admitted pro hac vice*)
Seven Times Square
New York, New York 10036
Telephone: (212) 209-4800
Facsimile: (212) 209-4801
Email: dmolton@brownrudnick.com
Email: dsaval@brownrudnick.com

*Counsel for Nobuaki Kobayashi, in his capacity
as the Bankruptcy Trustee and Foreign Representative
of MtGox Co., Ltd., a/k/a MtGox KK*